

違法伐採対策等のための持続可能な森林経営推進計量モデル 開発事業（継続）

【平成21年度予算額 9,312(11,640)千円】

事業のポイント

違法伐採対策を講じた場合の効果等を定量的に予測するためのモデルを開発し、国際議論の進展に貢献します。

（事業の背景等）

- ・森林における違法伐採は、地球規模での環境保全や持続可能な森林経営の推進にとって重要な課題。
- ・G8英国サミット(2005年)の結果を踏まえ、「日本政府の気候変動イニシアティブ」として我が国の具体的な対策を内外に表明。
- ・2006年4月、グリーン購入法により、政府調達の対象を合法性、持続可能性が証明された木材とする措置を導入。
- ・違法伐採対策の国際議論をより具体的に進めるためには、違法伐採対策の効果等を定量的に示し、関係各国・機関の共通認識・理解を深めることが重要。

政策目標

事業対象国の持続可能な森林経営に同事業がどれだけ寄与したかについて最高度の評価を獲得。

（5段階評価のアンケート調査を実施し、事業対象国から最高点の評価値を得る。）

< 内容 >

違法伐採の所在や規模、その負の影響の把握及び生産、流通等の各段階で対策を講じた場合の効果等を予測するための計量モデルを開発し、関係各国、機関等の共通認識の醸成を図り、国際的取組の推進に貢献します。

< 委託先 >

民間団体

< 事業実施期間 >

平成19年度～23年度（5年間）

[担当課：林野庁計画課]